

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2027年8月23日まで（2007年8月31日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビー ファンド	地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	世界各国の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資を行います。 ・運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託します。 ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。 	
主な組入制限	ベビー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年2月21日および8月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

温暖化対策株式オープン

愛称：グリーン・プラネット



第23期（決算日：2019年2月21日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「温暖化対策株式オープン」は、去る2月21日に第23期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金込み配	騰落率	MSCI ワールド・インデックス (円換算)	騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
19期(2017年2月21日)	11,793	100	14.3	14,206	20.5	95.5	—	2.1	1,108
20期(2017年8月21日)	12,448	100	6.4	14,562	2.5	96.2	—	1.5	1,059
21期(2018年2月21日)	13,770	100	11.4	15,886	9.1	95.3	—	1.5	1,137
22期(2018年8月21日)	13,797	100	0.9	16,569	4.3	94.3	—	1.7	1,073
23期(2019年2月21日)	13,727	100	0.2	16,339	△ 1.4	96.2	—	1.3	1,026

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド・インデックス (円換算) は、MSCI ワールド・インデックス (米ドル建て税引き後配当込み) (出所: MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ 国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI ワールド・インデックス (出所: MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	MSCI ワールド・インデックス (円換算)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2018年8月21日	13,797	—	16,569	—	94.3	—	1.7
8月末	14,286	3.5	17,035	2.8	94.1	—	1.6
9月末	14,505	5.1	17,506	5.7	94.9	—	1.5
10月末	12,849	△ 6.9	15,944	△ 3.8	95.7	—	1.4
11月末	13,539	△ 1.9	16,302	△ 1.6	96.3	—	1.4
12月末	12,266	△ 11.1	14,611	△ 11.8	95.6	—	1.2
2019年1月末	13,230	△ 4.1	15,503	△ 6.4	95.3	—	1.3
(期末)							
2019年2月21日	13,827	0.2	16,339	△ 1.4	96.2	—	1.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第23期：2018/8/22～2019/2/21)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	「VESTAS WIND SYSTEMS A/S」や「SAMSUNG SDI CO LTD」などの保有銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	信託報酬などのコストが、基準価額の下落要因となりました。

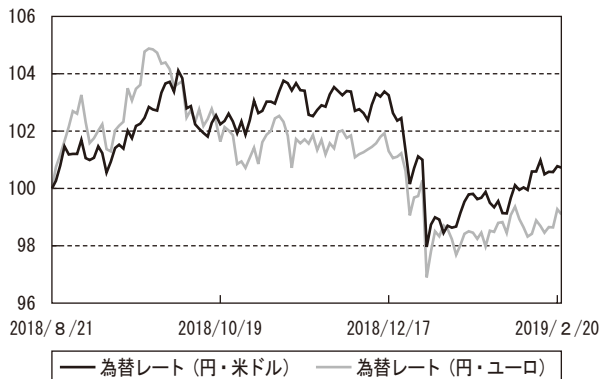
投資環境について

(第23期：2018/8/22～2019/2/21)

◎株式市況

- ・株式市況は期を通してみますと、下落しました。
- ・期首から2018年9月末にかけては、堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念が強まったことなどが株価の重石となり、膠着感の強い展開となりました。
- ・10月上旬から12月下旬にかけては、世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどを背景に下落しました。
- ・2019年に入り、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が、利上げに対して慎重な姿勢を示したことや、中国の景気対策に対する期待などから、それまでの過度な悲観的な見方がやや後退し、回復基調を辿りましたが、期を通してみますと、下落しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・期首から2018年9月末にかけては、米国長期金利の上昇により日米の金利差が拡大したことなどから、米ドルが円に対して上昇しました。その後、世界の株式市場が下落したことや、FRBのパウエル議長が利上げに対して慎重な姿勢を示したことなどから、米ドルが円に対して下落しました。期を通じてみますと、ほぼ変わらずとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<温暖化対策株式オープン>

- ・地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<地球温暖化対策株式オープン マザーファンド>

基準価額は期首に比べ1.1%の上昇となりました。

- ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・銘柄の選定に当たっては、地球温暖化に伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定しました。
- ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選しました。
- ・運用指図に関する権限をシュロダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しています。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・WARTSILA OYJ ABP (船舶エンジンなどを手掛ける会社)：船舶エンジンなどにおいて市場シェアの拡大が見込まれていることなどを背景に、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・QUANTA SERVICES INC (電力・通信会社)：期待される水準の成長が見込めないと判断したことなどから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・「VESTAS WIND SYSTEMS A/S」(風力タービンメーカー)：インドでの風力発電設備の新規案件を獲得したことなどを受けて、株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・「SAMSUNG SDI CO LTD」(バッテリーメーカー)：新たに電気自動車向けのバッテリー提供が決定したことなどを受けて、株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・前記の結果、「VESTAS WIND SYSTEMS A/S」や「SAMSUNG SDI CO LTD」などの保有銘柄の株価が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

(ご参考)
業種別比率

期首 (2018年8月21日)

業種	比率
資本財・サービス	36.4%
情報技術	21.1%
素材	14.3%
一般消費財・サービス	13.8%
公益事業	5.0%
ヘルスケア	2.0%
不動産	1.7%
金融	1.6%
生活必需品	1.1%

期末 (2019年2月21日)

業種	比率
資本財・サービス	39.8%
情報技術	19.0%
一般消費財・サービス	13.2%
素材	12.0%
コミュニケーション・サービス	4.0%
公益事業	3.8%
ヘルスケア	2.3%
金融	1.8%
不動産	1.3%
生活必需品	1.2%

テーマ別比率

期首 (2018年8月21日)

投資テーマ	比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	17.0%	—
エネルギー効率	23.7%	—
輸送分野	23.4%	—
環境資源	4.6%	9.1%
その他	17.6%	1.6%

期末 (2019年2月21日)

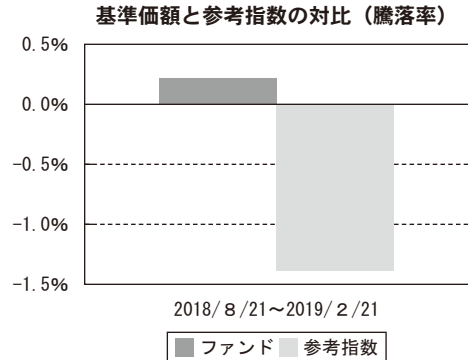
投資テーマ	比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	17.4%	—
エネルギー効率	25.3%	—
輸送分野	27.6%	—
環境資源	6.5%	7.2%
その他	12.6%	1.8%

- ・比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種は、G I C S (世界産業分類基準) によるものです。Global Industry Classification Standard (“G I C S”) は、MSCI Inc. と S & P (Standard & Poor’s) が開発した業種分類です。G I C S に関する知的財産所有権は MSCI Inc. および S & P に帰属します。
- ・緩和/適応区分および投資テーマ区分は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの決定によるものです。なお、用語解説は、後記「用語解説について」をご参照ください。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI ワールド・インデックス（円換算）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第23期
	2018年8月22日～2019年2月21日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.723%
当期の収益	13
当期の収益以外	86
翌期繰越分配対象額	3,859

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<温暖化対策株式オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

<地球温暖化対策株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・各国が二酸化炭素の排出を大幅に削減し、なお経済を向上させる低炭素経済への移行を速めている中、クリーンエネルギー技術の進歩により地球温暖化対策に関連する企業の競争力が改善してきたことなどから、今後の市場拡大が見込まれます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・各種リスクを見極めた上で、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選します。
- ・中長期的には、人口の増加や生活水準の維持・向上などを背景に、地球温暖化（気候変動）に適応する企業群や緩和策を提供できる企業群は恩恵を受けると考えており、これらの銘柄を厳選して投資テーマに据え、投資を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年8月22日～2019年2月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 119	% 0.891	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(64)	(0.478)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0.380)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.009)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.009	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.009)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	14	0.102	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(13)	(0.097)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	135	1.011	
期中の平均基準価額は、13,393円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月22日～2019年2月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	千口 8,447	千円 14,800	千口 40,883	千円 70,650

○株式売買比率

(2018年8月22日～2019年2月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	290,317千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	982,827千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月22日～2019年2月21日)

利害関係人との取引状況

<温暖化対策株式オープン>

該当事項はございません。

<地球温暖化対策株式オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 128	百万円 10	% 7.8	百万円 162	百万円 —	% —

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	92千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	2.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年2月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	千口 598,347	千口 565,911	千円 1,016,264

○投資信託財産の構成

(2019年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	千円 1,016,264	% 97.2
コール・ローン等、その他	29,180	2.8
投資信託財産総額	1,045,444	100.0

(注) 地球温暖化対策株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (910,572千円) の投資信託財産総額 (1,018,757千円) に対する比率は89.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.70円	1 カナダドル=84.05円	1 ユーロ=125.49円	1 イギリスポンド=144.37円
1 スイスフラン=110.62円	1 ノルウェークローネ=12.88円	1 デンマーククローネ=16.82円	1 オーストラリアドル=79.64円
100 韓国ウォン=9.86円	1 ニュー台湾ドル=3.59円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,045,444,054
コール・ローン等	26,699,955
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド(評価額)	1,016,264,099
未収入金	2,480,000
(B) 負債	19,015,486
未払収益分配金	7,477,707
未払解約金	2,336,998
未払信託報酬	9,145,038
未払利息	45
その他未払費用	55,698
(C) 純資産総額(A-B)	1,026,428,568
元本	747,770,765
次期繰越損益金	278,657,803
(D) 受益権総口数	747,770,765口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,727円

<注記事項>

- ①期首元本額 777,779,350円
 期中追加設定元本額 12,041,521円
 期中一部解約元本額 42,050,106円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3727円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年8月22日～ 2019年2月21日
費用控除後の配当等収益額	977,919円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,304,681円
収益調整金額	38,206,538円
分配準備積立金額	255,620,380円
当ファンドの分配対象収益額	296,109,518円
1万口当たり収益分配対象額	3,959円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	7,477,707円

- ③「地球温暖化対策株式オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の50の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2018年8月22日～2019年2月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,639
受取利息	12
支払利息	△ 4,651
(B) 有価証券売買損益	11,488,122
売買益	15,133,217
売買損	△ 3,645,095
(C) 信託報酬等	△ 9,200,883
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,282,600
(E) 前期繰越損益金	255,620,380
(F) 追加信託差損益金	28,232,530
(配当等相当額)	(38,193,143)
(売買損益相当額)	(△ 9,960,613)
(G) 計(D+E+F)	286,135,510
(H) 収益分配金	△ 7,477,707
次期繰越損益金(G+H)	278,657,803
追加信託差損益金	28,232,530
(配当等相当額)	(38,206,538)
(売買損益相当額)	(△ 9,974,008)
分配準備積立金	250,425,273

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年2月21日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

用語解説について

緩和…地球温暖化の進行を『緩和』する（二酸化炭素排出量の削減）

適応…進行する地球温暖化に『適応』する（災害などへの備え）

地球温暖化対策がもたらす投資テーマ

◆クリーンエネルギー＜緩和＞

風力、太陽光、太陽熱、地熱、原子力発電 等

◆エネルギー効率＜緩和＞

高効率照明、半導体素子、省エネ新素材、スマートメーター 等

◆輸送分野＜緩和＞

次世代技術自動車（エコカー）、車両・航空機軽量化技術、リチウムイオン電池 等

◆環境資源＜緩和/適応＞

農作物関連、水資源、森林資源 等

（注）上記は、一例であり、全てを網羅するわけではありません。また、今後見直す場合があります。

地球温暖化対策株式オープン マザーファンド

《第23期》決算日2019年2月21日

〔計算期間：2018年8月22日～2019年2月21日〕

「地球温暖化対策株式オープン マザーファンド」は、2月21日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界各国の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI ワールド・インデックス (円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
19期(2017年2月21日)	14,420	15.5	14,206	20.5	96.5	—	2.1	1,395
20期(2017年8月21日)	15,490	7.4	14,562	2.5	97.2	—	1.6	1,049
21期(2018年2月21日)	17,438	12.6	15,886	9.1	96.2	—	1.6	1,125
22期(2018年8月21日)	17,755	1.8	16,569	4.3	95.2	—	1.7	1,062
23期(2019年2月21日)	17,958	1.1	16,339	△ 1.4	97.2	—	1.3	1,016

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド・インデックス (円換算) は、MSCI ワールド・インデックス (米ドル建て税引き後配当込み) (出所: MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ 国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI ワールド・インデックス (出所: MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI ワールド・インデックス (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2018年8月21日	円	%		%	%	%	%
8月末	17,755	—	16,569	—	95.2	—	1.7
9月末	18,401	3.6	17,035	2.8	95.0	—	1.6
10月末	18,712	5.4	17,506	5.7	95.9	—	1.6
11月末	16,582	△ 6.6	15,944	△ 3.8	96.7	—	1.4
12月末	17,508	△ 1.4	16,302	△ 1.6	97.3	—	1.4
2019年1月末	15,867	△10.6	14,611	△11.8	96.6	—	1.2
(期 末) 2019年2月21日	17,156	△ 3.4	15,503	△ 6.4	96.2	—	1.4
	17,958	1.1	16,339	△ 1.4	97.2	—	1.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

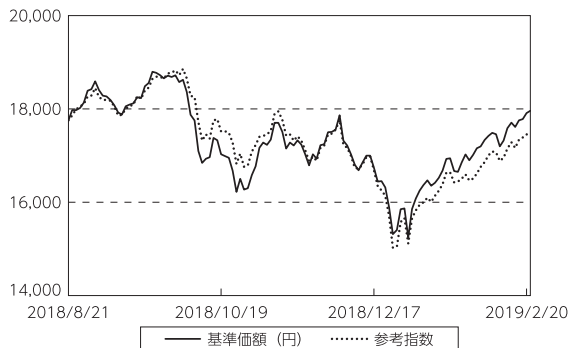
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎株式市況

- ・株式市況は期を通してみますと、下落しました。
- ・期首から2018年9月末にかけては、堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念が強まったことなどが株価の重石となり、膠着感の強い展開となりました。
- ・10月上旬から12月下旬にかけては、世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどを背景に下落しました。
- ・2019年に入り、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が、利上げに対して慎重な姿勢を示したことや、中国の景気対策に対する期待などから、それまでの過度な悲観的な見方がやや後退し、回復基調を辿りましたが、期を通してみますと、下落しました。

◎為替市況

- ・期首から2018年9月末にかけては、米国長期金利の上昇により日米の金利差が拡大したことなどから、米ドルが円に対して上昇しました。その後、世界の株式市場が下落したことや、FRBのパウエル議長が利上げに対して慎重な姿勢を示したことなどから、米ドルが円に対して下落しました。期を通じてみますと、ほぼ変わらずとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・銘柄の選定に当たっては、地球温暖化に伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定しました。
- ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選しました。
- ・運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しています。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・WARTSILA OYJ ABP（船舶エンジンなどを手掛ける会社）：船舶エンジンなどにおいて市場シェアの拡大が見込まれていることなどを背景に、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・QUANTA SERVICES INC（電力・通信会社）：期待される水準の成長が見込めないと判断したことなどから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・「VESTAS WIND SYSTEMS A/S」（風力タービンメーカー）：インドでの風力発電設備の新規案件を獲得したことを受けて、株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・「SAMSUNG SDI CO LTD」（バッテリーメーカー）：新たに電気自動車向けのバッテリー提供が決定したことを受けて、株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・前記の結果、「VESTAS WIND SYSTEMS A/S」や「SAMSUNG SDI CO LTD」などの保有銘柄の株価が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・各国が二酸化炭素の排出を大幅に削減し、なお経済を向上させる低炭素経済への移行を速めている中、クリーンエネルギー技術の進歩により地球温暖化対策に関連する企業の競争力が改善してきたことなどから、今後の市場拡大が見込まれます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・各種リスクを見極めた上で、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選します。
- ・中長期的には、人口の増加や生活水準の維持・向上などを背景に、地球温暖化（気候変動）に適応する企業群や緩和策を提供できる企業群は恩恵を受けると考えており、これらの銘柄を厳選して投資テーマに据え、投資を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年8月22日～2019年2月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.009 (0.009)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.009 (0.009)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (17) (0)	0.098 (0.098) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	21	0.116	
期中の平均基準価額は、17,309円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月22日～2019年2月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 4	千円 13,922	千株 2	千円 8,309
	アメリカ	百株 81	千アメリカドル 347	百株 96	千アメリカドル 649
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	24 (△ 4)	121 (△ 85)	16	223
	フランス	6	42	—	—
	スペイン	—	—	20	40
	フィンランド	66	97	15	30
	アイルランド	— (6)	— (85)	12	119
	イギリス	55 (0.36)	千イギリスポンド 100 (0.77182)	12	千イギリスポンド 75
	ノルウェー	100	千ノルウェークローネ 910	—	千ノルウェークローネ —
デンマーク	7	千デンマーククローネ 451	10	千デンマーククローネ 994	
台湾	140	千ニュー台湾ドル 1,848	—	千ニュー台湾ドル —	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年8月22日～2019年2月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	290,317千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	982,827千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月22日～2019年2月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	128	10	7.8	162	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	92千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	2.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年2月21日現在)

国内株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当	期	末
		株数	株数	評	価額
		千株	千株		千円
建設業 (7.4%)					
住友林業		5.4	5.4		7,732
化学 (16.5%)					
積水化学工業		9.8	9.8		17,228
ゴム製品 (14.8%)					
ブリヂストン		3.5	3.5		15,449
機械 (21.5%)					
ナブテスコ		—	4.9		14,621
クボタ		6.9	5		7,847
電気機器 (6.1%)					
キーエンス		0.1	0.1		6,321
輸送用機器 (23.5%)					
トヨタ自動車		2.8	2.1		14,135
シマノ		0.6	0.6		10,392
陸運業 (10.2%)					
東日本旅客鉄道		1	1		10,630
合 計	株数・金額	30	32		104,357
	銘柄数<比率>	8	9		<10.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
BALL CORP	43	18	99	10,966	素材	
DEERE & CO	9	11	179	19,893	資本財	
DANAHER CORP	18	18	212	23,512	ヘルスケア機器・サービス	
ECOLAB INC	14	14	231	25,671	素材	
NEXTERA ENERGY INC	11	10	188	20,899	公益事業	
KANSAS CITY SOUTHERN	14	16	185	20,543	運輸	
KROGER CO	34	39	113	12,539	食品・生活必需品小売り	
ROPER TECHNOLOGIES INC	3	—	—	—	資本財	
TEXAS INSTRUMENTS INC	12	15	163	18,150	半導体・半導体製造装置	
UNION PACIFIC CORP	17	14	246	27,295	運輸	
ALPHABET INC-CL A	3	3	368	40,812	メディア・娯楽	
AMAZON.COM INC	2	1	296	32,860	小売	
CREE INC	13	22	114	12,646	半導体・半導体製造装置	
FIRST SOLAR INC	21	29	152	16,874	半導体・半導体製造装置	
LINDSAY CORP	11	11	104	11,514	資本財	
WATTS WATER TECHNOLOGIES-A	12	—	—	—	資本財	
QUANTA SERVICES INC	24	—	—	—	資本財	
ORMAT TECHNOLOGIES INC	16	—	—	—	公益事業	
HEXCEL CORP	20	16	115	12,771	資本財	
XYLEM INC	25	21	160	17,743	資本財	
ALBEMARLE CORP	5	6	53	5,921	素材	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	18	18	92	10,238	資本財	
INTERXION HOLDING NV	9	9	62	6,867	ソフトウェア・サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	10	10	177	19,672	小売	
OWENS CORNING	24	34	183	20,325	資本財	
SOLAREGE TECHNOLOGIES INC	24	24	101	11,227	半導体・半導体製造装置	
COGNEX CORP	30	34	178	19,739	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TPI COMPOSITES INC	—	37	118	13,110	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	455	441	3,900	431,799	
	銘柄 数 < 比 率 >	27	24	—	< 42.5% >	
(カナダ)				千カナダドル		
NUTRIEN LTD		26	26	186	15,672	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	26	26	186	15,672	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.5% >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		18	18	136	17,161	自動車・自動車部品
CONTINENTAL AG		6	—	—	—	自動車・自動車部品
INFINEON TECHNOLOGIES AG		69	81	160	20,128	半導体・半導体製造装置
WACKER CHEMIE AG		5	—	—	—	素材
LINDE AG - TENDER		7	—	—	—	素材
KNORR-BREMSE AG		—	10	96	12,112	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	108	111	393	49,401	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	3	—	< 4.9% >	
(ユーロ…イタリア)						
PRYSMIAN SPA		62	62	117	14,727	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	62	62	117	14,727	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.4% >	

銘柄	株数	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス) SCHNEIDER ELECTRIC SE	百株 28	百株 35		千ユーロ 248	千円 31,143	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	28 1	35 1	248 -	31,143 <3.1%>	
(ユーロ…スペイン) SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE RED ELECTRICA CORPORACION SA	138 60	138 39		187 74	23,553 9,407	資本財 公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	198 2	177 2	262 -	32,961 <3.2%>	
(ユーロ…ベルギー) UMICORE	24	24		90	11,405	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	24 1	24 1	90 -	11,405 <1.1%>	
(ユーロ…フィンランド) WARTSILA OYJ ABP VALMET OYJ	- 60	66 44		97 95	12,210 11,970	資本財 資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	60 1	110 2	192 -	24,180 <2.4%>	
(ユーロ…アイルランド) KINGSPAN GROUP PLC	27	21		84	10,550	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	27 1	21 1	84 -	10,550 <1.0%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	509 12	543 11	1,389 -	174,369 <17.2%>	
(イギリス) JOHNSON MATTHEY PLC SPECTRIS PLC ANTOFAGASTA PLC SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC CRODA INTERNATIONAL PLC	15 37 65 22 16	24 53 93 14 15		千イギリスポンド 78 142 87 96 78	11,324 20,549 12,622 13,908 11,354	素材 テクノロジ・ハードウェアおよび機器 素材 資本財 素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	157 5	201 5	483 -	69,759 <6.9%>	
(スイス) SWISS RE AG SGS SA-REG	17 0.41	17 0.41		千スイスフラン 169 101	18,737 11,252	保険 商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	17 2	17 2	271 -	29,989 <3.0%>	
(ノルウェー) TOMRA SYSTEMS ASA NORSK HYDRO ASA	- 304	30 374		千ノルウェークローネ 706 1,305	9,105 16,808	商業・専門サービス 素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	304 1	405 2	2,011 -	25,913 <2.5%>	
(デンマーク) VESTAS WIND SYSTEMS A/S AP MOLLER-MAERSK A/S-B ORSTED A/S ROCKWOOL INTL A/S-B SHS	30 0.84 11 3	30 0.63 9 2		千デンマーククローネ 1,692 590 469 385	28,463 9,924 7,903 6,488	資本財 運輸 公益事業 資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	46 4	43 4	3,137 -	52,780 <5.2%>	
(オーストラリア) BRAMBLES LTD	248	248		千オーストラリアドル 281	22,445	商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	248 1	248 1	281 -	22,445 <2.2%>	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD SAMSUNG SDI CO LTD	百株 30 10	百株 30 10	千韓国ウォン 141,075 263,624	千円 13,910 25,993	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	40 2	40 2	404,699 —	39,903 <3.9%>
(台湾) CHROMA ATE INC	270	410	千ニュー台湾ドル 5,678	20,385	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	270 1	410 1	5,678 —	20,385 <2.0%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,076 56	2,377 53	—	883,019 <86.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末		比 率	
		口 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ) WEYERHAEUSER CO	千口 4	千口 4	千アメリカドル 120	千円 13,353	% 1.3
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	4 1	4 1	120 —	13,353 <1.3%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 987,376	% 96.9
投資証券	13,353	1.3
コール・ローン等、その他	18,028	1.8
投資信託財産総額	1,018,757	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(910,572千円)の投資信託財産総額(1,018,757千円)に対する比率は89.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.70円	1 カナダドル=84.05円	1 ユーロ=125.49円	1 イギリスポンド=144.37円
1 スイスフラン=110.62円	1 ノルウェークローネ=12.88円	1 デンマーククローネ=16.82円	1 オーストラリアドル=79.64円
100韓国ウォン=9.86円	1 ニュー台湾ドル=3.59円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,018,757,460
コール・ローン等	17,123,203
株式(評価額)	987,376,467
投資証券(評価額)	13,353,941
未収配当金	903,849
(B) 負債	2,480,005
未払解約金	2,480,000
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	1,016,277,455
元本	565,911,627
次期繰越損益金	450,365,828
(D) 受益権総口数	565,911,627口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,958円

<注記事項>

- ①期首元本額 598,347,388円
 期中追加設定元本額 8,447,969円
 期中一部解約元本額 40,883,730円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7958円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 温暖化対策株式オープン 565,911,627円

○損益の状況 (2018年8月22日～2019年2月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,989,815
受取配当金	4,879,456
受取利息	112,673
支払利息	△ 2,314
(B) 有価証券売買損益	5,741,531
売買益	65,962,350
売買損	△ 60,220,819
(C) 保管費用等	△ 979,101
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,752,245
(E) 前期繰越損益金	464,027,822
(F) 追加信託差損益金	6,352,031
(G) 解約差損益金	△ 29,766,270
(H) 計(D+E+F+G)	450,365,828
次期繰越損益金(H)	450,365,828

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。